

組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：地域総合研究センター

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	
①地域の現場の中での学生教育のあり方を検討する。 ②学生の地域貢献の展開について支援する。	①地域総合研究センター専門委員会において「まちなかキャンパス事業」を検討し、主として、学生がキャンパスの外に出て、地域の人々との対話を通しての地域との信頼関係構築及びまちづくりへの実践活動に参画する企画を立案・実施した。また、岡山市からの委託事業実施に際し、学生を多数参加させるなど、まちづくりの実践活動への動機付けを意識して取組として実施した。 ②平成24年6月に、「まちなかキャンパス事業」の学外拠点として「城下ステーション」を市内中心部に設置した。当センターと自治体等が連携して行う「まちなかキャンパス事業」の他、学生自らが企画・立案・実行する事業も実施し、課題解決の実践力を身につける場として活躍した。
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
①各学部の協力教員と連携して地域での学生教育における現地活動指標のあり方を整理する。 ②学生の地域貢献サークルの活動を支援する(3グループ)	
②研究領域	
②-1 目標	
①国際学都シンポジウムの開催を通じて、学都研究の成果を発表する。 ②学都構想について、ひとつの研究領域として、学内および学外に認知頂くよう一定の研究の成果を公表する。	森田ビジョンに提起された「学都岡山」の実現に向け、学都研究を推進した。 ①「学都」の定義を明確にし、共通理解としての定義付けを行った。 ②学都研究における4つのテーマ(1)地域と医療(2)地域と教育・スポーツ(3)まちづくり・地域創成(4)地域と環境を決め、地域総合研究センター専門委員会委員をそれぞれチーム分けし、研究に着手した。 ③研究成果は、12月の中間報告会を経て2月の最終報告会にて報告し、報告書としてまとめ、広く公表する。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
①国際学都シンポジウムの開催(年1回)、学都研究成果報告(機関誌として年1回刊行)。 ②地域研究を行った教員の成果報告会の実施(年1回)	国内・国外の学都についても調査研究を行った。 ①国外ではフランス・ストラスブールを学都のモデルとして、視察(6月)及び研究を実施。また、11月にはストラスブールから2人の講師を招いて国際シンポジウムを開催した。 ②学内の学都研究では、金沢、熊本の視察及び比較研究を実施。12月には3都市シンポジウムを開催し、各都市での地域連携に関する研究や実践活動についての意見交換を行い、今後の学都創成に必要な条件を探った。
③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標	
①地域社会との連携による地域活動への参画を目指す。 ②学都構想に係わる地域貢献 ③「留学生の街」事業の展開を図る。 ④学都実現に向けたシンクタンク機能の発揮を図る。	①まちなかキャンパス事業を通じて、地域と連携した様々な事業を実施した。主な事業は以下のとおりである。 ・岡山市との連携によるカルチャーゾーン出石エリアでの対話とまちづくり活動 ・倉敷市との連携による美観地区や高梁川流域における地域活性化活動 ・新見・美作での地域包括医療・ケアに関する検討会・ワークショップの実施 ・ファジアーノと奉還町をタイアップさせた、スポーツ観戦を通しての商店街活性化活動 ・岡山市との連携による岡山まち夢アイデアコンテストへの参加 など ②6月に設置した「城下ステーション」では、アゴラ喫茶(公開講座)を計13回開催し、様々なテーマで地域の方と大学が対話した。 ③グローバル人材の拠点となる中・長期的なビジョンを作成し、具体化する会である「国際学術都市構想会議」を開催。平成24年度は3回開催し、留学生のまちづくりを主な議題として検討した。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
①まちなかキャンパスの開催(月1回) ②留学生のまちなか活動への参加を実施する(30名) ③国際学術都市構想会議の開催(年4回) ④学都シンポジウムの開催(1回) ⑤学都定義を明確化した報告書を作成して内外に広報する(年1回刊行)。	④岡山大学、岡山市、岡山商工会議所の三者で構成される「岡山市経済戦略懇話会検討部会」を開催し魅力あるまちづくりについての議論を行った。 ⑤シンクタンク機能としては、岡山市より「西川パフォーマー事業検証及び西川緑道公園周辺現況調査業務」を受託し、学生とともに調査し、賑わい創出に関する学生の提案を盛り込んだ報告書を作成した。その他、倉敷商業施設影響調査の分析や赤磐市「サステナブルタウン研究」へのアドバイス等を行った。
④センター業務	
④-1 目標	
1 地域貢献・グローバル化の推進 学都構想に掲げられたグローバル人材と地域社会の担い手の養成を図るため、特に本学が国際的な視野を持ち地域社会で活躍する中核的人材育成の拠点となるために必要な方策を学内の関係部局等とともに準備し、可能なものから着手する。 2 留学生のまちなかでの活動推進 留学生に活躍の場を提供するため、まちなかキャンパス等を活用し、地域活動の強化を図る。 3 学生のまちなか活動推進 日本人学生が自治体や経済界と協働するための協議や調査を行うとともに、フィールドワークや企業交流等のプログラムの充実を図る。 4 地域社会とのネットワーク化を図るため、産学官が連携した学生が主導するまちづくり検討会の立ち上げを支援する。	①学都について定義し、4本の柱を立て学都研究を推進した。学都研究には、7名の研究代表者が各研究を推進した。これらの研究成果は、学都研究報告書として取りまとめた。(報告書は平成25年4月発刊予定) ②各部局より学都構想推進に資する取組を公募し、審査に通過した7組の取組の支援を行った。また、職員・学生のまちづくりに対する取組についても支援を行い、学内公募により採択された4組の職員企画、8組の学生企画の実施を補助した。 ③文部科学省「留学生交流拠点整備事業」による「留学生のまちづくり」事業を通じて、留学生がまちと関わり、地域とふれあうための支援を行った。具体的な活動としては ・サムライトリップINやかげまちの実施、 ・クリスマスイベントのうえるかむデーでの留学生企画、 ・東日本大震災被災地を視察した留学生が「安心・安全なまちづくり」について発表し、地域の方々と防災についてともに考えるシンポジウムを開催した。
④-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
・新たな地域での研究会への参加。 ・まちなかキャンパスの新規設置と開講。 ・センターが実施する研究プログラムにより本学学生100名程度が地域活動に参画。 ・自治体や経済界と連携した留学生向け組織の設置と展開。	
【総括記述欄】	
<p>少ない配置人員ながら、目標を十分に達成できたが、地域と連携することにより、一層地域からの期待とそれに応える責任が強まったと思われる。今後、全学的協力的体制の強化を図り、総合力を活かしての地域の核となる大学を目指したい。</p>	